

第

3

章

第3章 財政計画

1 日本経済の動向

景気の現状は、企業部門の改善に広がりが見られ、個人消費も持ち直すなど、着実な回復が続いている。失業率も平成14年に5.5%まで上昇したものの、伸び率はその後徐々に下がり、平成15年には13年ぶりに低下に転じた。平成17年度についても民間需要を中心とした景気の緩やかな拡大期間が続くと考えられ、デフレからの脱却に向けた進展も期待されている。

2 武蔵野市の財政の状況と課題

武蔵野市の財政は、これまでの長引く景気低迷と国の減税政策の影響を大きく受けている。恒久的減税を補てんするための減税補てん債^{*26}の債務残高は、平成15年度末で81億円を超えている。市税収入は、平成15年度決算では375億円となり、そのうち、個人市民税は、138億円でピークの189億円（平成4年度）より51億円の減となっている。市税は、平成13年度と平成15年度に法人市民税で臨時的収入があったことを除くと、ほぼ350億円前後で推移しており、今後も350億円を上限と考

えなければならない。

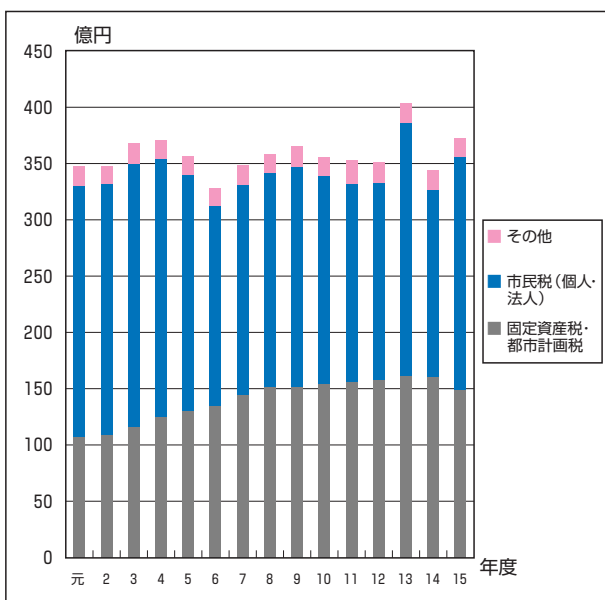
歳出については、人件費、扶助費、公債費の3費目を合わせた義務的経費が、平成15年度決算で222億円となり10年間で20%近く増加した。人件費は、職員定数適正化計画による人員削減、給与引下げ、各種手当の見直し等により一定の効果を上げ、減少傾向となっているが、団塊世代の職員の退職金の支払いにより、平成19年度から22年度にかけてピークを迎える。扶助費は平成12年度に介護保険制度が導入され、その分が特別会計に移行したことにより減少したものの、平成13年度には再び増加し、今後も増加傾向は続くと思込まれる。公債費については、減税補てん債の償還が今後も増加する見込みである。物件費も増加傾向にあり、この10年間で20%増加している。また、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計などの特別会計への繰出金の増加が続いている。

人件費、扶助費、公債費の義務的経費に物件費と繰出金を加えると平成15年度決算では375億円

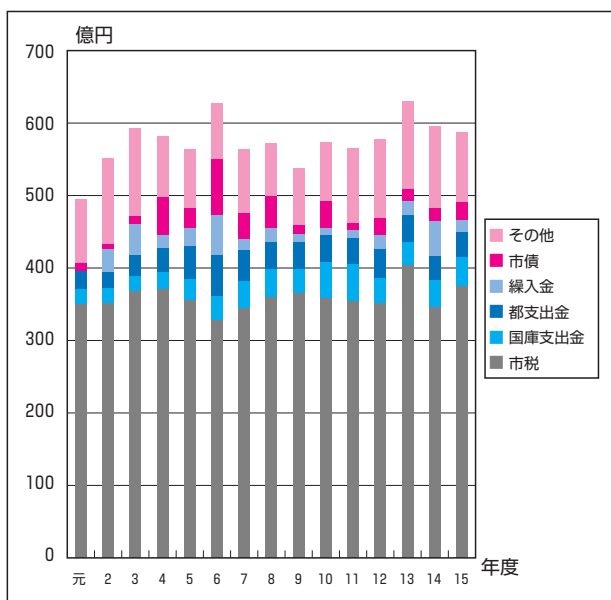
^{*26} 減税補てん債

住民税減税などによって市税収入が減収となることに対して、その減収を補うために発行が許可される特例の地方債で、平成6年度から9年度を除き、毎年発行している。

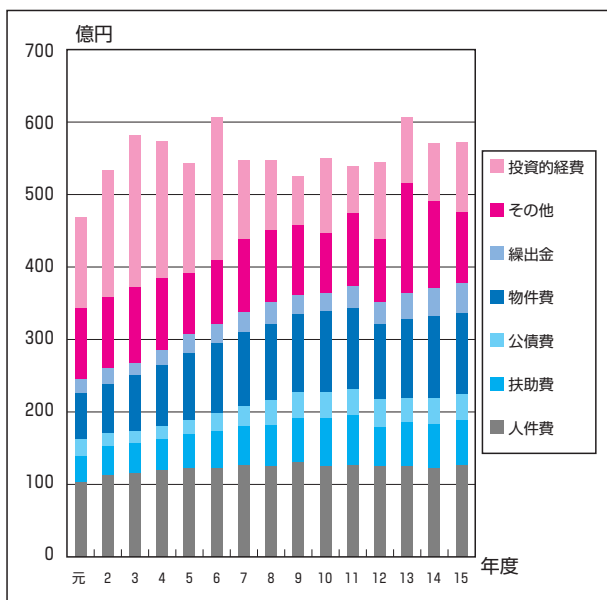
図表1 市税収入の推移



図表2 歳入の推移



図表3 歳出性質別の推移



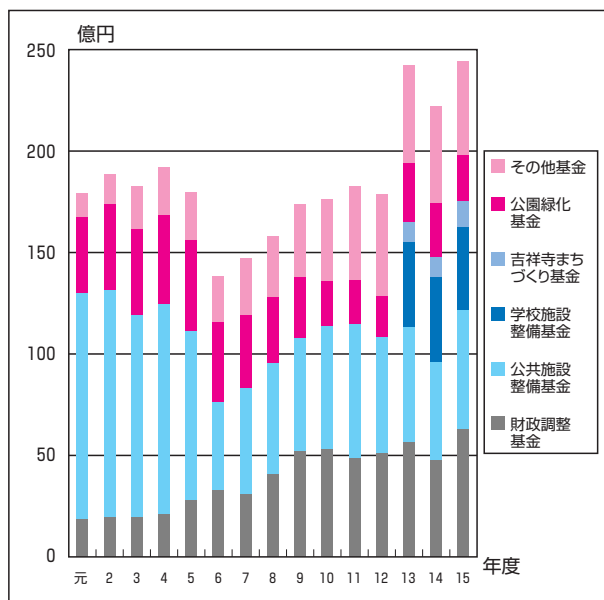
となっている。今後も増加が続くと予想されるが、これらの経常的な経費をどの程度圧縮させることができるかが、財政運営における大きな課題の一つである。

基金については、今まで着実に積立てを行い、また、平成13年度には法人市民税の臨時的な収入により学校施設整備基金と吉祥寺まちづくり基金を創設した結果、平成15年度末の基金残高は、238億円となった。今後、大野田小学校校舎改築事業などへの取崩しを予定しているため、減少が予想されるが、これからの行政需要を勘案すれば、基金の取崩しは慎重に計画する必要がある。

平成15年度末の市債（借金）残高は、一般会計282億円、土地開発公社122億円、下水道事業会計16億円で、合計420億円となっている。

財政構造の弾力性を表す経常収支比率は、一般的に適正水準は70～80%で、80%を超えると硬直化し始めるとされている。本市では平成14年度は85.2%となったが、それでも多摩26市中3番目に低い。平成15年度は法人市民税の臨時的増収により80.8%と下がったが、本市のように一定の都市基盤が整った都市部の自治体では、維持管理経費が増加するため経常収支比率が上がる傾向があり、やむを得ない面もあるが、将来の大きな需要に備

図表4 基金残高の推移



えるためには、注意が必要である。

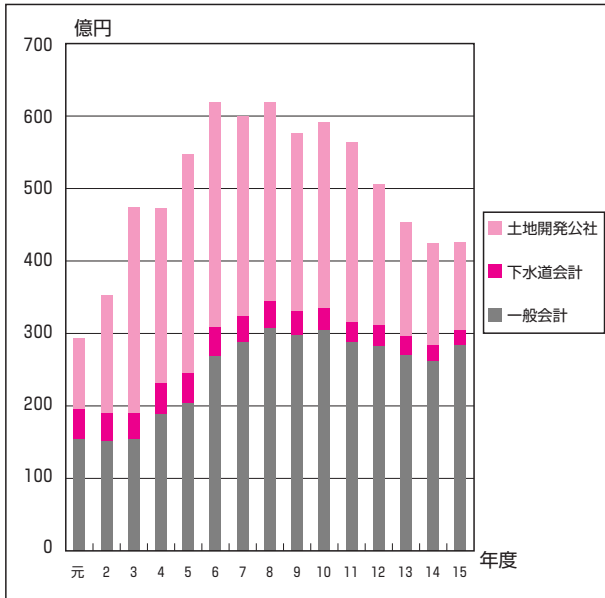
また、財政力を判断する理論上の指標とされる財政力指数は、平成15年度1.598（3か年平均）となり全国で2番目に高く、平成16年度も1.707（3か年平均）と高い水準を維持している。この指数が高いほど財源に余裕があるとされ、1を超える自治体には地方交付税（普通交付税）が交付されない。平成15年度では3,190の市町村のうち不交付団体は114団体となっている。

3 武蔵野市の財政見通し

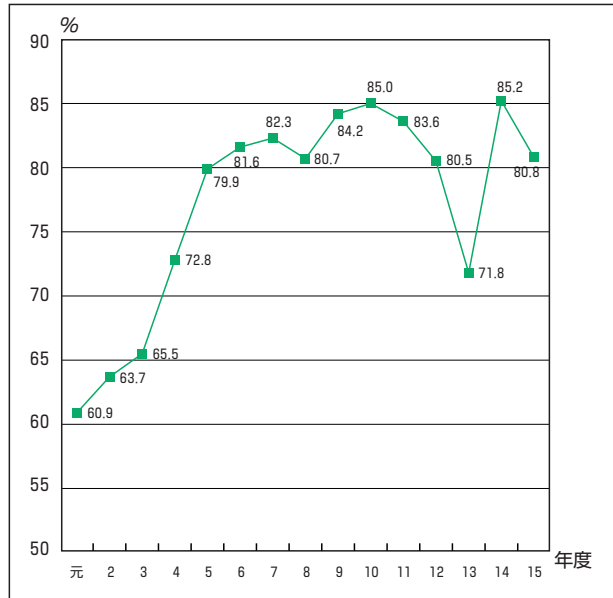
平成16年度の実質経済成長率が1.8%程度、名目成長率は0.5%程度になると見込まれ、民間需要を中心に景気回復が続くと見込まれている。平成18年度以降も名目成長率は徐々に上昇し、概ね2.0%程度あるいはそれ以上の成長経路をたどると見込まれている。しかし、地域によって景気回復動向にはばらつきがあり、大企業に比べ中小企業の状況は厳しいとされている。

このような経済状況から、歳入のうち、個人市民税については、平成16年度税制改正により、均等割の引上げや老年者控除の廃止などの増加要因もある一方、配当課税と株式譲渡益課税の交付金

図表5 借入金の推移



図表6 経常収支比率の推移
(減税補てん債を含む)



化により、今後毎年2億円程度が減収になると見込まれる。さらに、中期的には労働人口の減少が予想されることから、個人市民税では、大幅な税収の増加は見込むことはできない。固定資産税については、地価の下落傾向は鈍化し下げ止まっている状況なので、微増の傾向になると予想される。また、利子割交付金は、激減が見込まれるなど、歳入の状況は厳しく推移すると考えざるを得ない。

歳出では、進行中のJR中央線連続立体交差事業や農水省食糧倉庫跡地の「新公共施設」の建設をはじめとした武蔵境駅周辺整備事業、防災・安全センター(仮称)建設など多額な経費を要する事業が予定されている。また、小中学校など更新時期を迎え始めた施設の改築や維持管理のための改修費用、退職時期を迎える職員の退職手当などは避けられない支出である。

さらに、少子化対策、子育てや教育の充実、高齢者・障害者が地域において尊厳を持って生きられるような自立支援促進型福祉の構築、緑化の推進、循環型社会の創設、生活の安全など多くの課題がある。

一方、国は国庫補助負担金の削減、交付税制度の見直し、地方への税源移譲を行う「三位一体の

改革」をすすめ、平成18年度までに4兆円の国庫補助負担金を削減するとしている。平成16年度は1兆円の国庫補助負担金を削減し、税源移譲までの暫定措置として所得譲与税を創設し一定の方向を示した。平成16年6月に発表された「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2004」では、「三位一体の改革」を着実に推進していくとし、平成17、18年度で税源移譲は概ね3兆円を目指し、所得税から個人住民税への本格的な税源移譲を行うとされた。また、平成18年度までの改革の全体像は、平成16年秋に明らかにするとしており、これにより地方税財政制度が大きく変化することが予想される。

また、東京都においても、「第二次財政再建推進プラン」を策定し、市区町村に対する補助金の見直しを行うとしている。

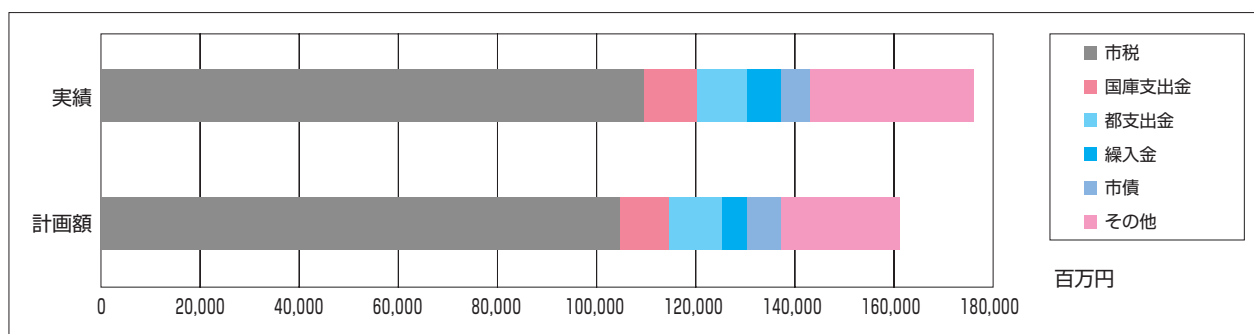
このため今後の財政状況は、依然厳しく推移すると考えられる。

これまで経営改革の視点を重視し企業会計的手法を取り入れ、平成10年度決算分から武蔵野市独自のバランスシートを作成してきた。また、事務事業評価も平成14年度から試行を始めている。今後の行政運営にあたっては、これらの成果を生か

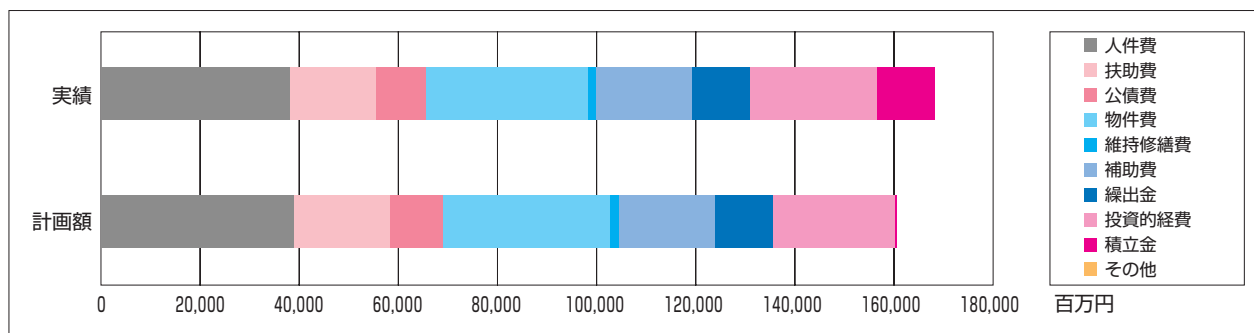
し、サービスの質の向上とコストの削減に努め、スクラップ・アンド・ビルドを強力に推進する必要がある。また、行財政改革検討委員会を設置し、

市民サービスの向上、人事・組織、財政運営などについて検討を行い、新しい長期計画を着実に実施できる態勢をつくっていく。

図表7 歳入の実績（平成13～15年度）



図表8 歳出の実績（平成13～15年度）



※計画額は、平成13～18年度までの6年間を按分して3年分とした。

※実績は、平成13～15年度の決算額の合計。

※平成13年度及び15年度における法人市民税の臨時的収入の還付金に係る経費等は、実績から除いている。

4 財政計画の策定の考え方

財政計画は、地方自治体が総合的な行政運営を行うための財源的な裏づけを保障するものであり、これまでも武蔵野市の長期計画は、財政計画のもとに策定している。期間内に税制の改正や計画策定時の予想を超える状況の変化に対しても、柔軟かつ弾力的に事業執行を行い得た実績がある。しかし、今長期計画においては、前述のとおり厳しい財政運営が見込まれるため、より実効性の高い財政計画を策定する必要がある。なお、平成13年度から平成15年度まで3年間の計画額と実績の比較は [図表7]、[図表8] のとおりで、実績額が計画額を上回った。歳入では、平成13年度と平成

15年度に法人市民税で臨時的な収入があったことが大きな要因である。歳出では、歳入が伸びた額を将来の財政需要に備えて基金に積み立てている。

第四期基本構想・長期計画策定にあたっては、現実性の乏しい歳入・歳出見積りは避け、堅実な財政運営を行う見地から、以下のとおりの策定方法とした。

①財政計画は、第四期長期計画の前期5か年の実行計画について行うこととし、後期5か年の展望計画の財政計画については、調整計画、第五期長期計画にゆだねる。

②計画策定にあたっては、現行の税財政制度を前提としつつ、改正が明らかにされたものは盛

図表9 財政計画(平成17～21年度)

(歳入)

(単位：億円)

区 分	平成15年度 決算額	平成16年度 予算額	平成17年度 計画額	平成18年度 計画額	平成19年度 計画額	平成20年度 計画額	平成21年度 計画額	合計額 17～21年度
市 税	363	337	337	345	348	350	347	1,727
国庫支出金	40	45	40	37	34	35	36	182
都支出金	34	30	28	28	28	28	28	140
繰入金	14	31	18	23	17	24	7	89
市 債	29	29	47	37	59	22	15	180
その他	94	77	73	73	74	75	81	376
計	574	549	543	543	560	534	514	2,694

(歳出)

(単位：億円)

区 分	平成15年度 決算額	平成16年度 予算額	平成17年度 計画額	平成18年度 計画額	平成19年度 計画額	平成20年度 計画額	平成21年度 計画額	合計額 17～21年度
人件費	126	119	120	117	127	121	121	606
扶助費	62	67	69	70	72	74	75	360
公債費	34	33	28	31	31	32	33	155
物件費	109	115	122	123	124	126	127	622
補助費等	58	59	59	60	60	60	61	300
繰出金	44	41	40	41	43	44	46	214
投資的経費	93	108	98	95	97	70	45	405
その他	29	7	7	6	6	7	6	32
計	555	549	543	543	560	534	514	2,694

図表10 基金と市債等の残高見込

(単位：億円)

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
基金残高	238	195	177	154	137	113	106
市債残高(一般会計)	282	286	311	324	359	357	348
土地開発公社借入金残高	122	97	74	73	72	71	71
市債残高(下水道事業会計)	16	14	13	12	11	11	10
借入金合計	420	397	398	409	442	439	429
借入金合計-基金残高	182	202	221	255	305	326	323

図表11 経常及び資本予算

(単位：億円)

区 分	平成15年度 決算額	平成16年度 予算額	平成17年度 計画額	平成18年度 計画額	平成19年度 計画額	平成20年度 計画額	平成21年度 計画額	合計額 17～21年度
経常予算								
収 入	527	491	476	484	488	489	493	2,430
支 出	485	460	455	456	471	471	476	2,329
差 額	42	31	21	28	17	18	17	101
資本予算								
投資的経費(新規分)	70	89	88	87	89	63	38	365
財 源								
経常予算差額	23	31	21	28	17	18	17	101
国庫支出金	6	9	6	4	2	3	3	18
都支出金	6	2	1	1	1	1	1	5
基金繰入金	11	25	18	23	17	24	7	89
市債(減税補てん債除く)	24	22	42	31	52	17	10	152
計	70	89	88	87	89	63	38	365

※図表9及び図表11における平成15年度及び16年度の法人市民税の臨時的収入の還付金に係る経費等は除いている。

※図表9及び図表11における平成16年度の減税補てん債借換債は除いている。

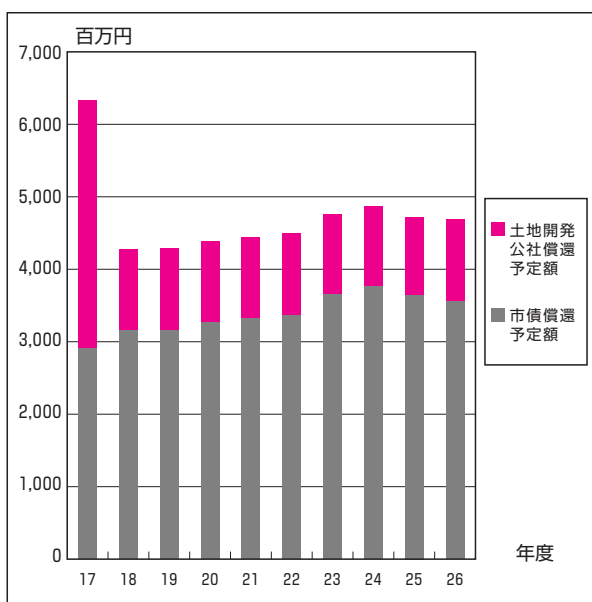
り込む。

- ③計画は、一般会計についてのみ策定する。
- ④各年度の歳入・歳出の算定は、原則的に平成16年度を基準とし、平成15年度までの決算の推移（増減率）の状況と、今後の経済情勢の見通しなどを加味して計上する。
- ⑤計画の各年度にほぼ確実に予定され、見込むことができる歳入・歳出の増減は、当該年度に計上する。
- ⑥新規の事業計画の投資的経費については、各当該年度にその財源とともに計上する。

5 財政計画

5年間の財政計画の額は〔図表9〕のとおりである。歳入のうち、個人市民税は人口推計と物価上昇率を考慮して推計し、市税全体で平均0.6%の増となった。国庫支出金は、「三位一体の改革」の影響額を推計して平均4.2%の減、都支出金は第二次財政再建推進プランの影響額を推計して平均1.8%の減で見込んだ。繰入金は、新規事業の投資的経費により89億円とした。市債は、減税補てん債分の28億円を見込み、新規事業のうちの適債事業に充当率をあてはめて推計し、180億円と

図表13 市債等償還額



図表12 平成21年度一般会計予想バランスシート

(単位：億円)

	平成15年度	平成21年度	増減
資 産	2,476	2,591	115
うち固定資産	2,170	2,405	235
うち基金	238	106	△132
資産合計	2,476	2,591	115
負 債	417	483	66
うち市債残高	282	348	66
正味財産	2,059	2,108	49
うち国・都支出金	240	258	18
うち積立金	240	108	△132
うち資産形成一般財源	1,579	1,742	163
負債・正味財産計	2,476	2,591	115

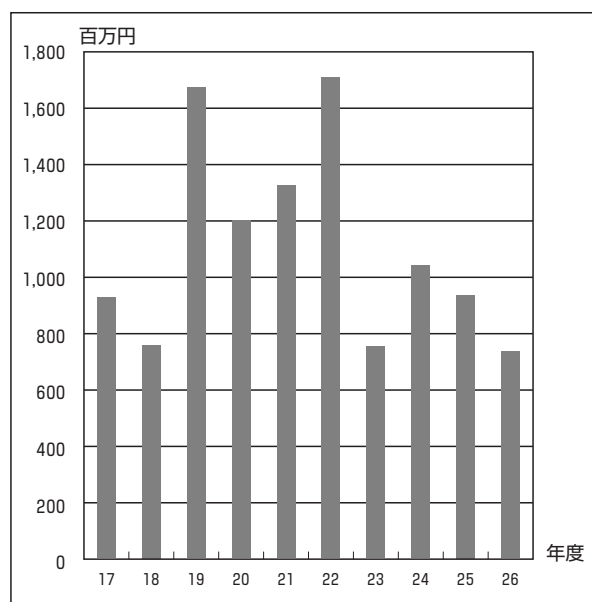
した。その結果、財政規模は2,694億円となった。

歳出のうち、投資的経費は全体で405億円となった。このうち新規事業の投資的経費は365億円となる。この財源の内訳は、〔図表11〕のとおりで、一般財源は、101億円を見込んでいる。

また、この計画により基金及び市債等の残高は、〔図表10〕のとおりとなる。計画では基金の積立ては利子分のみとして、新規の積立ては計上していない。

市債については、減税補てん債を各年度で計上している。平成21年度末の一般会計の市債残高は、

図表14 退職手当の支給見込額



平成16年度末より62億円増加する見込みであるが、市税収入の1年分程度となっている。

この財政計画をもとにした平成21年度の一般会計の予想バランスシートは〔図表12〕のとおりである。平成15年度から平成21年度において、固定資産は235億円増加する一方、基金残高は132億円減少し、借入金残高は66億円増加する。正味財産は49億円増加すると試算した。その結果、資産形成とのバランスは健全な水準を維持できていると考える。

財政計画上考慮しなければならない後年度負担である市債等の償還予定額及び職員退職手当の支給見込額については、〔図表13〕、〔図表14〕のとおりである。

また、市有施設の更新等については、築20年以上の市有施設の年次別建築一覧を〔図表15〕で示した。市全体の資産と負債等については、〔図表16〕の比較連結貸借対照表のとおりである。

図表15 築20年以上の主な市有施設の年次別建築一覧表

	学 校	その他の施設
昭和30年代	五小(北校舎) 五中(北・南校舎) 一中(西・東校舎)	公会堂
昭和40年代	二小(東・西校舎) 二中(西・東校舎) 一小 三小 四小(北校舎) 六中(西校舎) 境南小(東校舎) 関前南小 三中 五小(西校舎) 三小(北校舎) 井之頭小	桜堤調理場 北町調理場 水道部庁舎
昭和50年代	境南小(西校舎) 四中 桜野小 四小(南校舎) 本宿小 六中(東校舎) 一中(北校舎)	くぬぎ園 市庁舎 障害者福祉 センター 芸能劇場 市民文化会館 市民会館

図表16 連結会計 武蔵野市比較連結貸借対照表(14年度・15年度)
(一般会計、特別会計、公営企業会計、財政援助出資団体)

(単位：百万円)

借 方	平成14年度	平成15年度	増 減	貸 方	平成14年度	平成15年度	増 減
【資産の部】				【負債の部】			
1. 流動資産				1. 流動負債			
(1)現金預金	8,508	7,240	△ 1,268	(1)短期借入金	2,992	7,352	4,361
(2)基金	4,770	6,164	1,395	(2)未払金等	1,103	1,242	139
(3)未収金等	3,851	3,958	107	流動負債合計	4,095	8,594	4,499
(4)貸倒引当金	△ 290	△ 294	△ 4				
流動資産合計	16,839	17,069	230	2. 固定負債			
2-1. 有形固定資産				(1)長期借入金	47,824	43,642	△ 4,182
(1)土地	161,619	167,190	5,571	(2)退職給与引当金	15,577	13,802	△ 1,775
(2)建物・構築物等	89,339	89,944	605	(3)その他	1,592	1,526	△ 67
(3)その他	8,251	9,321	1,070	固定負債合計	64,993	58,970	△ 6,023
2-2. 無形固定資産	1,502	1,503	1	負債合計	69,088	67,564	△ 1,524
固定資産合計	260,710	267,958	7,247	【正味財産の部】			
3. 投資その他				(1)国・都支出金	28,406	29,056	650
(1)出資金及び有価証券	194	195	1	(2)分担金・負担金	3,049	3,125	76
(2)貸付金	538	499	△ 38	(3)積立金	22,952	25,017	2,065
(3)基金	20,531	21,296	765	(4)基本財産・資本金	3,554	3,787	233
(4)基本財産	2,241	2,241	0	(5)資産形成一般財源	174,019	180,724	6,705
(5)その他	17	17	0	正味財産合計	231,981	241,710	9,728
投資その他合計	23,520	24,247	727				
資産合計	301,069	309,274	8,204	負債・正味財産合計	301,069	309,274	8,204

※表中の金額は百万円未満を四捨五入しているため合計と内訳が一致しない場合がある。